

第4回高原地区街づくり協議会

日時：平成27年5月20日（水）午後2時
場所：天理市役所 4階 特別会議室

次 第

1. 開 会
2. 市長あいさつ
3. 委嘱状の交付
4. 議 事
 - (1) 高原地区活性化と地方創生について
 - (2) 具体事業の進捗状況等
 - ①空き家利活用推進事業（お試し居住モデル体験促進事業）
 - ②民泊モデル体験事業
 - ③旧福住幼稚園利活用事業
 - (3) その他
 - ①福住小学校スカイプ授業の取り組み紹介
 - ②高原地区で取り組まれる関係事業（団体「やまと」の取組）
 - ③天理大学・岡田委員の構想（検討案）
5. 次回の日程
6. 閉 会

【添付資料】

- P1 高原地区街づくり協議会委員名簿
- P2 県民だより奈良5月号「すすむ！奈良のまちづくり」
- P3-4 全国移住ナビ・天理市
- P5 高原地区活性化プロジェクト一覧
- P6 空き家利活用推進事業
- P7 民泊モデル体験事業（P8-10 明日香村民家ステイの事例）
- P11 旧福住幼稚園利活用事業（P12 プロポーザル応募要領・骨子案）
- P13-15 福住小学校スカイプ授業
- P16-19 団体「やまと」の取り組み
- P20 岡田委員・検討案イメージ

事業予定一覧(案)



プロジェクト・事業項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1.空き家利活用推進事業	●----->				
2.民泊モデル体験事業	●----->				
3.産品づくり推進事業	●----->				
4.酒米作付けプロジェクト	●----->				
5.旧福住幼稚園、山田公民館利活用事業	●----->				
6.農業法人誘致事業	●----->				

空き家利活用推進事業

1. 進捗に応じた課題

入居者に対する不安。隣家・近隣への配慮。定住するための改修投資。

2. 今後の取り組み(案)

○課題を認識しつつも、第1歩を進めていただくことが重要。

○高原地区における旗手として、1軒(福住町)が趣旨に賛同された。

○実施予定:7月中を基本とする。

▶ 高原地区でのイベント・行事と連動させる日程ー 7月4日(土) 20日(月)

▶ 滞在時間をより長くなることでイベント参加に終わらせず、自然・環境の豊かさも味わってもらいたい。



外 観

3. 今後の展開

○旗手としての取り組みから課題を発見・改善をし、幅広い取り組みを図りたい。

民泊モデル体験事業

制度概要(明日香村での視察報告)

○民家ステイを開始する背景

観光による経済効果が少ない、空き家・遊休農地の増加などが課題のなか、方向性として確立された。

○対象者

教育旅行目的とした学校団体。

○受入家庭の職業

農家、会社員、大工など、特定の資格や能力は必要なし。

○体験内容

史跡めぐり、料理づくり、きのこ狩り、星を観るなど様々な生活体験が良い。

○受入者の感想

- ▶ 最初は不安があった。
- ▶ 体験により学生と触れあう楽しさを実感できたことが継続している理由。

旧福住幼稚園利活用事業(1)

○利活用策の整理

自然・農業体験、住民交流サロン、子どものふれあいスペース、幼稚園カフェの開催など多数のアイデアを提案いただいた。



幼稚園外観

○共通となる機能

「地域住民」+「子ども」らを対象として、交流や触れあいなどができる拠点が求められている。

○課題

- ▶ 利活用する場合でも「運営者の不在」が懸念。
- ▶ 自主運営するには収益の上がる商品づくりや流通確保など課題が多い。

○提案

- ▶ 共通となる機能を有することを条件に、市街化調整区域内で活動でき、かつ、主たる事業で自主運営できる事業者を発掘することで、継続的な利活用を図ってはどうか。
- ▶ そこで、主たる事業で運営・施設管理を行いつつも、一部を地域のために開放利用させてくれる事業者を公募で募集する。

旧福住幼稚園利活用事業(2)

旧福住幼稚園の利活用に関するプロポーザル提案募集要項 骨子(案)

1. 公募趣旨

少子化の影響のもと、廃園となった旧福住幼稚園舎、土地を有効に利活用し、地域との「福祉増進」を基本としつつ、「多世代の交流」を図る事業を展開する事業者等を幅広く募集するために廃園舎の貸付等により活用を希望する者から、事業内容を提案し、決定する。

2. 諸条件

○地域への協力

旧福住幼稚園が地域の教育・生活の中核的な公共施設であったことを踏まえ、最優秀提案者に選ばれた事業者は、当市と契約締結までの間に地域住民を対象とした事業内容等の説明会を開催すること。

○譲渡又は貸付

一括貸付を原則とするが、提案内容に一部貸付を認める。

○提案内容

旧福住幼稚園が地域の教育・生活の中核的な公共施設であったことを踏まえ、地域の福祉増進と振興発展に貢献できる事業であり、地域の課題を解決する活用であること。

○適正な維持管理

事業者は、地域への環境を配慮し、廃校舎等の適正な維持管理に努めること。